

## 2003年 2月 例会レジュメ

### 02 - 1 湯浅 陽一 (機械) 特許情報データベースについて

(財)工業所有権協力センター(IPCC)に6年半勤務した経験に基づく報告である。IPCCは経済産業省所管の公益法人であり、特許庁の審査への協力を主要業務とし、現在1,100名を超える技術者を擁している。莫大な特許情報データベースを構築しており、出願、審査請求された発明が新規であるか否かを主として特許公報を先行技術文献として調査する。従来の手めくり式から、コンピューター利用のペーパーレス化されている。特許公報には、国際特許分類記号と、これを細分化した記号の他、特許庁独自のFターム記号が付されており、検索システムを利用して、先行技術検索が容易化されている。特許電子図書館(IPDL)は無料で公開されているが、利用するには特許知識と利用習熟が必要であり、検索できない特許情報もありうるという利用の限界に留意する必要がある。

### 02 - 2 吉井 一寛 (機械) 電機業界のセル生産の動向

電機業界では中国を中心とした安価な人件費を求め生産拠点が海外へ移転している。日本の生産はどうなるか?の疑問に対し、1つの答えはセル生産である。セルとは細胞を意味し、高価な生産設備は使わず、単純な設備の生産方式をいう。ベルトコンベアは分業により大量生産、計画生産に利点があるが、多種少量生産や需要変動への柔軟な対応が困難で、頻繁なモデルチェンジを繰り返す電機業界での設備更新に多くの費用を要しコストアップとなっている。ベルトコンベア生産からセル生産への移行は、(1)2S(整理:必要な物と不要な物を区別し不要な物を処分する。整頓:必要な物を使用容易に並べ替える。(2)ムダ取り:動作・運搬・停滞のムダを排除する。(3)間締め:空いたスペースをつめる。(4)コンベア外しとなる。セル生産の移行条件としては多能工化があり、効果として活人、活スペースが生まれ在庫減少となる。今後の国内生産には更なる柔軟性(需要、モデルチェンジ)、工数低減が求められるが、セル生産は、十分対応可能である。

(馬縹記)